

○ワークショップ 「観光経済学」

開催責任者 経営学部 南川 和 充
長谷川高則

2025 年 3 月 15 日・16 日
南山大学 Q 棟 Q416 教室



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

観光産業、ホスピタリティ産業、ツーリズム産業、地域、都市、交通に関する経済学および経営学的観点からの研究をテーマとする。前年度からの継続として①観光事業者意思決定（施設立地など）、②観光消費者行動（交通・宿泊など）、③観光振興（道の駅、リニア新幹線、世界遺産など）、④コロナ禍後の新たな観光戦略に加え、今年度は観光 DX に関する課題に取り組むことを研究目標とする。

◇報告者および題目

3 月 15 日(土)

第 1 部 座長 功刀祐之（京都産業大学経済学部准教授）

佐藤政行（経済経営都市研究所）

「添乗員の業務に関する一考察」

八幡知晃（豊橋技術科学大学大学院博士課程）

崔明姫（豊橋技術科学大学助教）

渋澤博幸（豊橋技術科学大学建築・都市システム学系教授）

「コロナ禍の温泉観光地の来街者分析－政策に着目して－」

竹樋伊織（豊橋技術科学大学大学院博士課程）・崔明姫（豊橋技術科学大学助教）

渋澤博幸（豊橋技術科学大学建築・都市システム学系教授）

「訪日外国人の滞在人口分析－市区町村を対象として－」

葦名理恵 (北陸学院大学社会学部助教)

「ジオパークにおける着地型観光プログラムの課題ー石川県・白山手取川ユネスコ世界ジオパークを事例にー」

第2部 座長 田口順等 (神戸学院大学経済学部准教授)

井出明 (金沢大学国際基幹教育院教授)

「能登半島地震の復興を観光面から考える」

Issa Abrahaman Kachenje (東京農業大学大学院国際食料科学研究科博士後期課程)

「Analyzing Tourist Experience, Satisfaction, Revisit and Recommendation
Intention in Tanzania Agritourism : An Experience Sampling Method Approach」

張銘 (南山大学大学院博士課程)・奥田隆明 (南山大学経営学部教授)

「九州地方における外国人観光消費の空間的波及分析」

日本観光学会中部支部総会 南川和充 (中部支部長) (南山大学経営学部教授)

3月16日(日)

第3部 座長 赤壁弘康 (南山大学経営学部教授)

水野英雄 (椋山女学園大学現代マネジメント学部准教授)

「ダークツーリズムに関する経済学的考察ー経済波及効果の拡大と関係人口の増加のためー」

新納克広 (奈良県立大学名誉教授)

「新型コロナウイルス流行終息後の観光周遊乗合バス」

第4部 座長 麻生憲一 (帝京大学経済学部教授)

上村明 (和歌山大学大学院観光学研究科博士後期課程)

「国土交通大学校における研修事案からの考察ーユニバーサルデザインの観点からー」

竹本彩乃 (和歌山大学大学院観光学研究科博士後期課程)

「県境地域における観光振興の在り方」

有賀敏典 (千葉大学大学院工学研究院准教授)

「人流データから見る東京都における休日の交通行動特性」

観光経済経営研究会総会 麻生憲一 (研究会代表)

◇ワークショップの討論内容

- ・今年度の研究課題に即した様々な研究分野からの参加者を集めることができた。
- ・例年のとおり、観光経済経営研究会の研究報告会、ならびに日本観光学会中部支部会との合同開催のかたちで実施した。
- ・外国人留学生を含む大学院生、実務経験を有する若手研究者など多彩な報告者を数多く集

めることができた。その意味で、経済学的・経営学的アプローチの観光研究分野の研究者交流およびこの分野の若手研究者育成という観点からも有意義な場を提供できたと思われる。

- ・参加者から活発な質問やコメントがあり、充実した質疑応答が行われた。研究目標をある程度達成できたと考える。

- ・参加者からの質問を誘発する呼び水とするため、セッションごとに座長を置いた。座長はその役割を期待以上に果たされた。

- ・研究報告数が多く、報告者にとってはタイトなタイムスケジュールであったにもかかわらず、座長の進行のおかげもあり要領よく報告が行われ、大幅な時間超過はなかった。

研究目標に沿って得られた成果について、以下 2 件の研究報告概要を示す。

- ・張・奥田論文では、以下の報告が行われた。九州地方の中には、人口減少によって地域社会が必要とするサービスの提供すら難しくなっている地域が多い。そのため、外国人観光客をさらに受け入れるために必要な観光関連サービス（特に交通サービス）の費用負担のあり方について再検討する必要がある。従来、観光消費の空間的な依存関係を分析するために、空間的自己相関モデルが開発されてきた。しかし、観光地の関係を表す空間重み行列の与え方が大きな課題になっている。この研究では、観光流動データを活用することにより、空間重み行列を求める方法を提案し、九州地方における観光消費の空間的波及について分析が行われた。分析の結果、福岡県の観光消費を増加させるためには、福岡県以外の観光消費を増加させる必要があること、また、これを通して福岡県以外の観光関連事業に対して福岡県も適切な費用負担を行うことが望ましいことなどが指摘された。

- ・新納報告は、全国の観光周遊乗合バスの運行状況（2024 年に運行されている運行事業者名、事業主体名、ブランド名、市町村名、導入年、延べ運行年数）の実態調査結果に基づいた分析である。同種の調査を行った 2015 年以降の 10 年間で新規運行・休廃止した事業主体のデータを追加した、94 事業を分析対象としている。運行開始時期・運行中止時期の推移の情報から、2015-19 年の運行開始事業は長続きしない傾向があることが明らかとなった。また、新型コロナウイルス感染拡大を理由とする運航中止のケースは少なく、2020～21 年にはほとんどの事業が運休したが多くはその後（減便や運行日の減少は見られたものの）再開していることが伺え、とくに、生活路線を兼ねているものや公営である事業はほぼ従来どおりのかたちで再開されていることを示している。こうした分析により、観光周遊乗合バスといった観光関連事業には公費補助が出やすいが、観光路線と生活路線で運転手の賃金に差をつけることはできないため、観光路線だけ賃金を上げて運転手を集めることは難しく、さらに今後も運行中止や減便が起こる可能性があるとしている。

◇研究成果発表

以下は、2023 年度以前ワークショップでの発表がそれ以降に成果物として公刊となったものである。

新納克広、「通学定期運賃の割引率はどのように決まってきたのか」、『「地域・都市の総合交通政策」としてのモビリティ改善』（日交研シリーズ A-902）第 2 章、（公益社団法人日本交通政策研究会）、pp. 29-51. 2024 年 10 月。

有賀敏典、“Spatiotemporal Travel Demand from Aggregated Mobile Positioning Data in Tokyo, Japan”, Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies, Volume 15, アジア交通学会、pp. 1068-1076. 2024 年。

江口善章、浦田健二「観光展示施設の最適立地に関する定性的考察：遺跡がある 2 地域の観光利潤の和を最大にする場合」、日本観光学会誌、第 65 号、日本観光学会、pp. 14-28. 2024 年 12 月。

※出席者の所属先・職名は、ワークショップ開催当時のものです。